

証券新報

ANDO SECURITIES

2019 4/1 No.2101

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

ナブテスコ 6268
 ◇グローバル成長を継続

ラウンドワン 4680
 ◇複合エンターテインメント施設を展開

日本リテールファンド投資法人 8953
 ◇三菱商事などをスポンサーとする商業施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30) → 2P □トピックス → 5P □ファイナンスメモ → 6P

2019年2月の貿易収支、5ヶ月ぶりに黒字

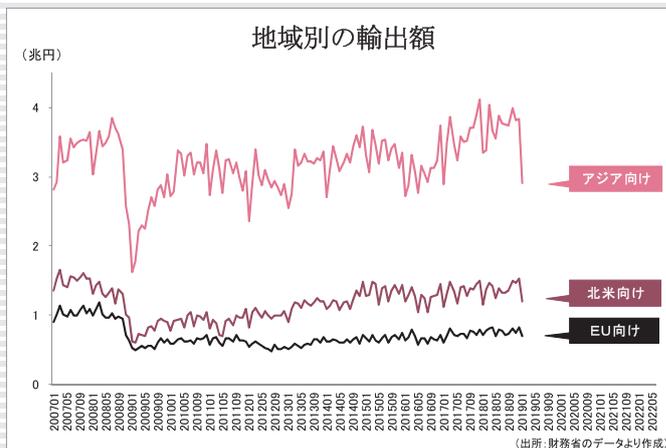
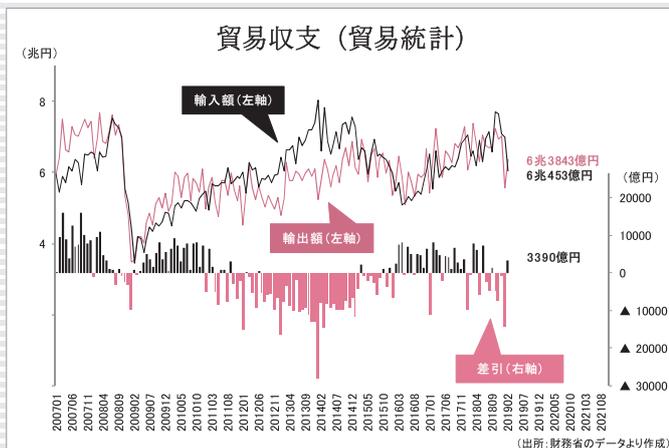
財務省が発表した2019年2月の輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支（速報、通関ベース）は3390億円の黒字となり、5ヶ月ぶりに黒字を計上した。輸出入ともに減少したが、輸入の減少幅が大きかったため、収支は黒字となった。

輸出額は前年同月比1.2%減の6兆3843億円だった。減少は3ヶ月連続。主な減少品目は自動車（前年同月比5.6%減）、鉄鋼（同13.8%減）、半導体等電子部品（同10.7%減）など。中国向け輸出額は5.5%増と3ヶ月ぶりに増加。

中華圏の春節（旧正月）休暇による輸出の手控えで1月は赤字幅が大幅に拡大したが、その反動が表れた。

一方、輸入額は前年同月比6.7%減の6兆453億円と、2ヶ月連続で減少した。減少品目は、原油価格下落により原粗油（前年同月比11.2%減）や石油製品（同27.9%減）が減少した。

2月の為替レート（税関長公示レート平均値）は1ドル＝109円66銭。前年同月に比べて0.4%円安・ドル高に振れた



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上がり率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2019年3月25日終値基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	53.96	52,500	1
1325	NEXT FUNDS ブラジル株式指数・ボベスバ連動型上場投信	ボベスバ指数	21.56	203	100
1368	ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	21.39	3,830	1
1356	TOPIXベア2倍上場投信	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	21.08	2,625	10
1466	ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	20.23	5,230	1
1472	NEXT FUNDS JPX日経400ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	18.96	2,058	1
1469	JPX日経400ベア2倍上場投信(ダブルインバース)	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	18.79	5,120	10
1360	日経平均ベア2倍上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	17.86	2,970	10
1459	楽天ETF-日経ダブルインバース指数連動型	日経平均ダブルインバース・インデックス	17.77	4,805	1
1366	ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス	日経平均ダブルインバース・インデックス	17.58	3,230	1
1357	NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	17.55	1,239	1
1552	国際のETF VIX短期先物指数	S&P 500 VIX短期先物指数(円換算)	16.82	11,180	1
1457	ダイワ上場投信-TOPIXインバース(-1倍)指数	TOPIXインバース(-1倍)指数	11.05	7,840	1
1569	TOPIXベア上場投信	TOPIXインバース(-1倍)指数	10.89	3,280	10
1465	ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス	JPX日経400インバース・インデックス	10.46	7,710	1
1580	日経平均ベア上場投信	日経平均インバース・インデックス	9.75	4,445	10
1571	NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信	日経平均インバース・インデックス	9.66	1,658	1
1468	JPX日経400ベア上場投信(インバース)	JPX日経400インバース・インデックス	9.53	7,700	10
1456	ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス	日経平均インバース・インデックス	9.16	7,150	1
1471	NEXT FUNDS JPX日経400インバース・インデックス連動型上場投信	JPX日経400インバース・インデックス	8.88	4,905	1
1398	SMAM 東証REIT指数上場投信	東証REIT指数	8.02	1,912	10
1476	iシェアーズ・コア Jリート ETF	東証REIT指数	7.85	1,938	1
1597	MAXIS Jリート上場投信	東証REIT指数	7.80	1,920	10
1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数	東証REIT指数	7.78	1,925	10
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	東証REIT指数	7.64	1,903	100
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	東証REIT指数	7.58	2,016	10
1644	ダイワ上場投信・TOPIX-17 電力・ガス	TOPIX-17電力・ガス	6.68	8,310	1
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	6.56	4,465	1
1309	上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	上海50指数(円換算)	5.13	31,750	1
1678	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	Nifty50指数	4.61	159	100

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2019年3月25日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

※1543、1540は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングの上位にも多く見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標: 対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標: 対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

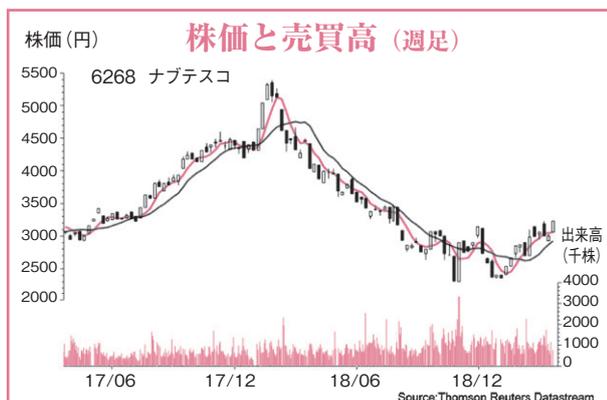
■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンズワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

ナブテスコ

6268



- 発行済株式数 125,133千株
- 株価(2019/3/25) 3,095円
- E P S 184.74円
- P E R (連) 16.8倍
- 高値(2018/1/23) 5,450円
- 安値(2018/12/26) 2,178円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/12	282,422	29,468	34,907	25,146	203.85	72.00
18/12	294,626	21,889	29,962	21,029	169.65	73.00
19/12予	313,000	30,000	33,600	22,900	184.74	73.00

◇グローバル成長を継続

同社は制御装置メーカーで、主要事業として、コンポーネントソリューション事業(精密減速機、油圧機器、新エネルギー機器)とトランスポートソリューション事業(鉄道車両用機器、航空機器、商用車用機器、船用機器)、アクセシビリティソリューション事業(自動ドア)、マニファクチャリングソリューション事業(包装機ほか)を展開している。海外連結子会社は45社で、アジア、北米、欧州において地産地消を実現しており、海外売上高比率は45.2%(2018年12月期)となっている。

同社の強みであるモーションコントロール技術(モノを精密に動かし、止める技術)を中核に、広範な領域で事業を展開しており、ニッチ分野での高シェアの製品を数多く持つ。

具体的には、利益率の高い産業用ロボットの関節に使われる精密減速機は、高い競争力を誇っており、世界シェア約60%(産業用ロボット向け)を占める。今後、需要増が見込まれ、国内工場での能力増強に加え、中国新生産拠点の立ち上げなどにより、安定供給体制を構築している。精密減速機とは動力源であるモーターから得た回転速度を落とすことにより、回転力(トルク)を取り出すもので、同社の独自技術による精密減速機は、コンパクト・軽量ながら衝撃に強く、高精度な位置決めが可能であることなどが特長となっている。

鉄道車両用機器の主要製品では、ブレーキシステム(国内シェア:約50%)やドア開閉装置(国内シェア:約70%)が高シェアを維持している。高密閉性など高い品質が必要とされるN700系新幹線では、すべての車両に同社のドア開閉装置が採用されている。

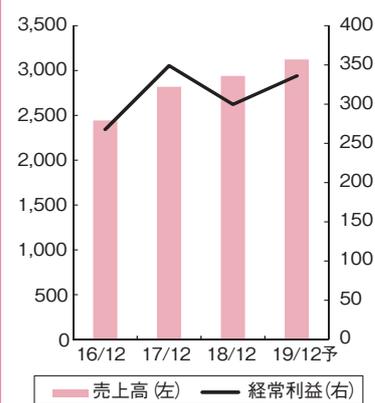
航空機器では、航空機の飛行姿勢を制御するフライトコントロール・アクチュエーション・システムが、国産機において約100%のシェアを確立しているほか、フライ・バイ・ワイヤー方式では、B777をはじめとするボーイング社の航空機においてトップシェアを獲得し、市場での確固たるポジションを築いている。

油圧機器ではパワーショベル用走行ユニットで世界シェア約25%を誇るトップメーカーで、中国をはじめとする新興国などでも同社の技術は高く評価されている。

自動ドア・プラットホームドアにおいては、国内シェア約50%を占め、トップブランドの地位を築いており、世界シェアでも約20%とグローバルトップの一角を占める。また、プラットホーム事業では、日本をはじめ香港やパリの地下鉄など、世界の主要な路線でも採用されている。

2020年12月期を最終年度とする中期経営計画では、海外展開、新分野開拓の加速による新市場獲得や、コンポーネントからシステム・ソリューション提供への事業領域拡大による新たなソリューションの創造などの戦略を実施することで、数値目標(参考値)として売上高3300億円、当期利益300億円達成を目指す。

業績推移(連結、単位:億円)




 参考
銘柄

ラウンドワン 4680

- 発行済株式数 95,452千株
- 株価(2019/3/25) 1,389円
- P E R (連) 20.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	87,776	6,681	5,858	2,735	28.71	20.00
18/3	95,910	10,537	10,267	8,411	88.29	20.00
19/3予	101,400	11,550	11,000	6,320	66.34	20.00

◇複合エンターテインメント施設を展開

同社はボウリング、カラオケ、アミューズメント、スポッチャ等を中心とした屋内型複合レジャー施設(2019年2月現在:国内店舗数105店舗、海外店舗数29店舗)を国内と北米で運営している。北米は所得が高く、人口構成における若者の比率が高いことに加え、出店に適した大型ショッピングモールが多数存在することから、出店を加速しており、早期に米国100店舗体制を構築した上、150店舗程度までを目標に出店を進める計画である。

同社店舗の核であるボウリングにおいては、常に最新の設備と技術を結集してエンターテインメント空間を提供している。カラオケについては、充実したドリンクやフードを取り揃えるほか、ステージルームやマッサージチェア、プロジェクターなどの設備も備えている。アミューズメントでは、1店舗平均約200台以上の最新ゲーム機を取り揃え、日本最大級のアミューズメントゾーンとなっている。スポッチャとは、スポーツチャレンジのことで、いろいろなスポーツやアミューズメントが時間内遊び放題で、大人から子どもまで楽しめる新感覚スポットとして注目されている。

また、若年層の参加率を上げるため、保護者と来店する小中学生の無料化や新ボウリングシステム「ROUND1 LIVE」の導入に取り組んでいる。「ROUND1 LIVE」は、ボウリングフロア、カラオケルームに設置された多数のモニターやカメラを利用して、様々な演出やコンテンツ、サービスを提供する新しいネットワークサービスである。

日本リテールファンド投資法人 8953

- 発行済口数 2,618,017口
- 株価(2019/3/25) 220,500円
- P E R 29.4倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/8	32,685	13,871	11,645	11,644	4,447	4,430
19/2予	30,221	11,807	9,826	9,825	3,753	4,430
19/8予	30,296	11,629	9,770	9,769	3,731	4,430

◇三菱商事などをスポンサーとする商業施設特化型REIT

三菱商事とUBSをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、商業施設を投資対象とする。2018年12月31日現在の保有物件は101件、取得総額9057億円で、地域別構成比は東京および東京周辺都市部が47.9%、大阪・名古屋および同地域周辺都市部が41.1%などである。

2019年2月期および2019年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに4430円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国株高やアジア株の多くが堅調に推移したこと、3月期末に向けて配当取りの動きが出たことに加え、英下院がEUからの離脱時期を6月末まで延期するとの政府動議を賛成多数で可決され、混乱がひとまず回避できると好感されたことなどにより、日経平均株価は上昇した。新興市場も投資家心理改善の恩恵を受け、強い動きとなった。個別では、赤字のオンラインゲーム事業の譲渡で採算が改善すると期待されたベクターや、東洋刃物と資本・業務提携契約を締結したと発表したことが材料視されたフェローテックホールディングス、ユビキタスAIコーポレーション、ハーモニックドライブシステムズ、シノケングループ、プロックリー、セプテーニ・ホールディングス、ウエストホールディングスなど多くの銘柄が上昇。半面、エン・ジャパンやユニバーサルエンターテインメント、日本マクドナルドホールディングスなどは下落。

主な指数	3/8終値	3/22終値	騰落率
日経平均株価	21,025.56	21,627.34	2.9%
日経ジャスダック平均株価	3,402.08	3,459.58	1.7%
JASDAQ-TOP20	3,721.22	3,854.16	3.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/8終値	3/22終値	騰落率 %	概算時価総額 3/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,078	1,159	7.5%	316	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,976	1,988	0.6%	257	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	754	803	6.5%	629	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	329	413	25.5%	58	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,110	5,080	-0.6%	6,754	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	100	1,564	1,709	9.3%	150	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,720	3,765	1.2%	2,855	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	706	888	25.8%	93	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	870	915	5.2%	298	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	558	557	-0.2%	231	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	307	333	8.5%	463	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,785	1,821	2.0%	1,049	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,254	2,415	7.1%	134	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,480	3,215	-7.6%	1,598	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	3,415	3,975	16.4%	3,829	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,435	3,300	-3.9%	2,646	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	811	832	2.6%	103	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,677	1,730	3.2%	464	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	928	1,161	25.1%	431	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	678	745	9.9%	271	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工（6258）を構成銘柄から除外、シノケングループ（8909）を構成銘柄に追加。）

ファイナンスメモ

2019年3月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4439	東マ	東名	300,000	50,000	52,500	3/18-3/25	4/3
4440	東マ	ヴィッツ	340,000	60,000	60,000	3/20-3/27	4/8
7064	東マ	ハウテレビジョン	220,000	96,000	47,400	4/8-4/12	4/24
4441	東マ	トビラシステムズ	95,000	689,000	117,600	4/9-4/15	4/25
7676	東マ	グッドスピード	550,000	—	82,500	4/9-4/15	4/25

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3139	東1	ラクト・ジャパン	2019/4/30	1 → 2
3476	東R	投資法人みらい	2019/4/30	1 → 4
3677	東1	システム情報	2019/4/30	1 → 2
6569	東1	日総工産	2019/4/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金		売買委託手数料(税抜)		
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.1058%	
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.0767%	+
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.8148%	+
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.7663%	+
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.6402%	+
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.5044%	+
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.2522%	+
	1億円以下の場合	約定代金の	0.0873%	+
	1億円超の場合	約定代金の	0.0776%	+
				145円
				2,764円
				4,219円
				10,524円
				24,104円
				99,764円
				182,214円
				191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)

トルコ・リラ建社債



2022年4月26日満期(3年債)

利率/年(課税前)

16.12%

トルコ・リラ建の表面利率

(注)トルコ・リラ額面金額に対して上記利率を
乗じるトルコ・リラ払い、年2回払い。

売出要項

発行体	▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
利率	▶ 年16.12%(トルコ・リラベース課税前)
売出価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面10,000トルコ・リラ単位
売出期間	▶ 2019年4月1日～2019年4月24日
発行日	▶ 2019年4月25日
受渡日	▶ 2019年4月26日
償還日	▶ 2022年4月26日
利払日	▶ 毎年4月26日および10月26日(年2回)
初回利払日	▶ 2019年10月26日
最終利払日	▶ 2022年4月26日

売出期間

2019年4月 1日(月)
～ 4月24日(水)

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が附加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年4月25日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。